

今後の検討課題

1. 新たな政策ニーズ（地方創生，文化財活用，広域文化観光，生活文化等）に対応するための文化庁の機能強化
2. 移転後も，国の機関としての機能を維持・向上するための東京での事務体制の構築
3. 移転時期，移転場所，移転費用・移転後の経常的経費への対応（京都側の応分の負担）
4. ICT の活用等による実証実験
5. その他移転に関すること